

ESGレポート

— 企業のスチュワードシップのご紹介 —

Vol.4

ウェリントン・

企業価値共創世界株ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、当ファンド）は、企業の稼ぐ力に加え、その稼ぐ力を維持するためのスチュワードシップに注目し、持続可能な社会に向けた目標の達成と投資収益の獲得を目指します。

当資料は、ファンドの投資対象企業が収益を追求するうえで、ステークホルダー（利害関係者：顧客、従業員、地域社会、供給網など）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れ、スチュワードシップを実践しているかにフォーカスしてご紹介します。

ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド



企業の **稼ぐ力** と **スチュワードシップ** における
投資機会に注目

稼ぐ力 を長期で高水準に維持できる企業を見出すために、

スチュワードシップ に注目します。

▶▶▶詳細は、[3ページ](#)をご覧ください。

優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選し、

エンゲージメント（企業との対話） を通じた

スチュワードシップへの取り組みを促進します。

▶▶▶詳細は、[4-7ページ](#)をご覧ください。

スチュワードシップとは、企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的には、企業が収益を追求するうえで、利害関係者にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかを指します。

運用チームからのメッセージ

——当運用戦略の特徴は？

運用チーム 当運用戦略は、あらゆる景気サイクルにおいて投資家の皆さまの株式投資における中核的な役割を果たすことを目指しており、資本利益率が高く、そうした利益を将来にわたって維持するためにスチュワードシップ責任を果たしている優良企業を見極めることに努めています。私たちは、こうした要件を満たす長期保有の対象となる銘柄を特定し、投資先企業が優れた基準を維持することを促すために高い水準のエンゲージメントを行なっています。

——スチュワードシップと収益の関係は？

運用チーム 強力な経営陣と実効性の高い取締役会を持つ企業は、持続的な価値の提供やリスクの低減において有利な立場にあると考えられます。資本に関して優れたスチュワードシップ責任を果たし、すべてのステークホルダーの利益を尊重することで、企業は競争力と利益率を向上させるとともに、顧客の獲得と維持、従業員の意欲の向上、サプライチェーン強化のためのレジリエンス（回復・耐久力）と対応力を高めることができます。

当戦略のポートフォリオ・マネージャー



ヨランダ・コーティンス



サム・コックス

——エンゲージメントの役割は？

運用チーム エンゲージメントは全てのアクティブ運用者にとって重要ですが、銘柄の長期保有を前提としたより定性的な投資材料を重視したいと考える私たちのアプローチにとっては最も重要なものです。

スチュワードシップは、将来の収益に影響を及ぼし得る要因に、それらが損益計算書や貸借対照表に表れる前から焦点を当てます。

エンゲージメントを通じて、優れたスチュワードシップを実践する企業が存在することや、企業が経営資源の配分において私たちの期待に応え続けていることが確認できます。エンゲージメントは信頼関係を構築し、経営陣との敬意を持った双方向の対話につながり、長期的で前向きな変化を促進してくれます。

ウエリントンのご紹介

- 世界最大規模を誇る独立系資産運用会社。1928年に創業し、米国・ボストンに本拠地を置いています。
- 長年にわたり、長期の視点に立った高い専門性と強固な運用基盤のもと、世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 世界中の投資家のお客様のニーズにお応えべく、卓越した資産運用ソリューションの提供をめざしています。

1928年創業
100年近い
歴史を誇る

世界トップクラスの
運用資産残高※1
200兆円超

全運用戦略の
8割以上が
超過収益を実現※2

資産運用会社で
トップクラス
の認知度※3

運用
プロフェッショナル※4
875人以上

グローバルな
協働体制を活かした
運用力を誇る

※1 2024年6月末時点。1米ドル=161.07円にて換算

※2 2024年9月末時点。10年以上の実績を有する128の運用戦略を対象とした過去10年間の実績。超過収益はベンチマークを上回る収益を指します。

※3 eVestmentの調査（2024年12月）による。

※4 2024年6月末時点

出所：ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー、eVestment等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ、稼ぐ力の長期維持にスチュワードシップが大切な

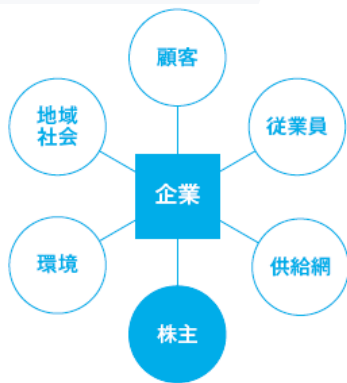
格差の拡大や環境破壊などの問題が顕在化したことにより、従来の「株主資本主義」を見直す動きが広まるなかで、「ステークホルダー資本主義」への注目が高まっています。

その実現に向けて、「スチュワードシップ」、すなわち企業が自社の利益とステークホルダーの利益のバランスを重視し、持続的成長につながる企業努力が重要です。

「株主資本主義」時代

1970年代～

→株主のみの利益を優先



「ステークホルダー資本主義」時代

2020年代～

→ステークホルダーの利益にも配慮



実現するために重要なのは、

持続的成長につながる

企業努力=スチュワードシップ

企業努力=スチュワードシップを实践するうえで、3つのPが欠かせません。

People
人

- 人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進
- 従業員の評価・待遇改善への取り組み
- 供給網への責任
- 顧客満足度の向上

Planet
環境

- 環境配慮に関する投資(エネルギー転換など)
- 循環経済への貢献
- 地域社会における重要なパートナーになる

Profit
企業利益

- 長期的な視点でのビジネス運営
- イノベーションへの投資
- ステークホルダーへの長期的な還元



・いずれにおいてもスチュワードシップを怠ると、人材の流出や規制による生産活動の制限などによって稼ぐ力が低下する可能性があります。

・運用チームは3つのPの観点を重視してエンゲージメントを実施します。

エンゲージメントを通じたスチュワードシップの促進

エンゲージメントは、企業についての知見を補完し、企業の長期的な成長への影響力を高める有意義な機会だと考えています。

経営陣や取締役会との定期的な対話は、双方向の対話を構築し、企業文化・適応性・対応力・持続可能な長期目標との整合性を評価するのに役立ちます。

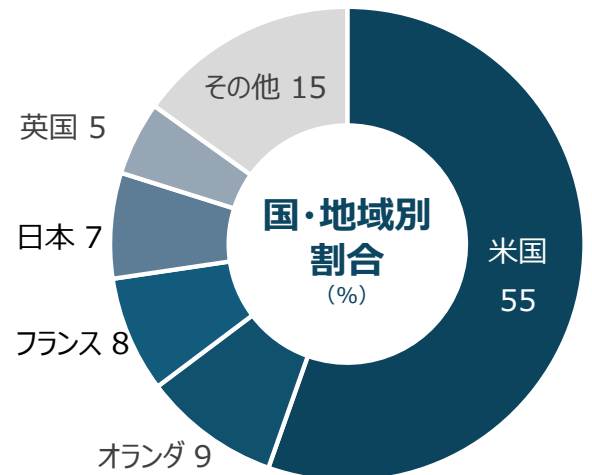
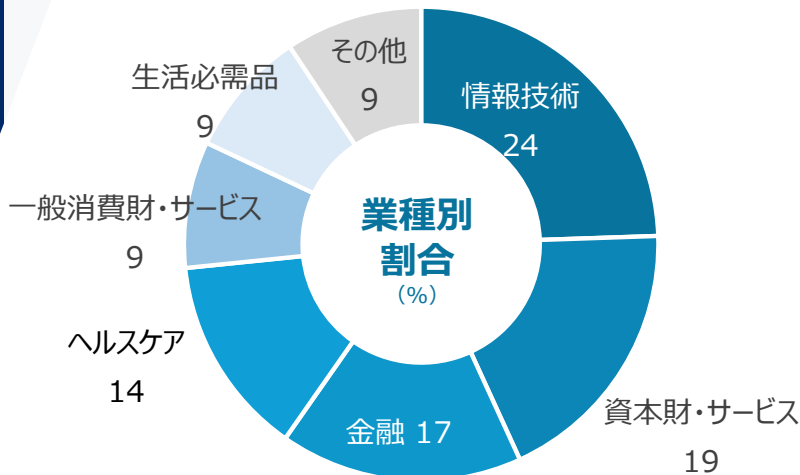
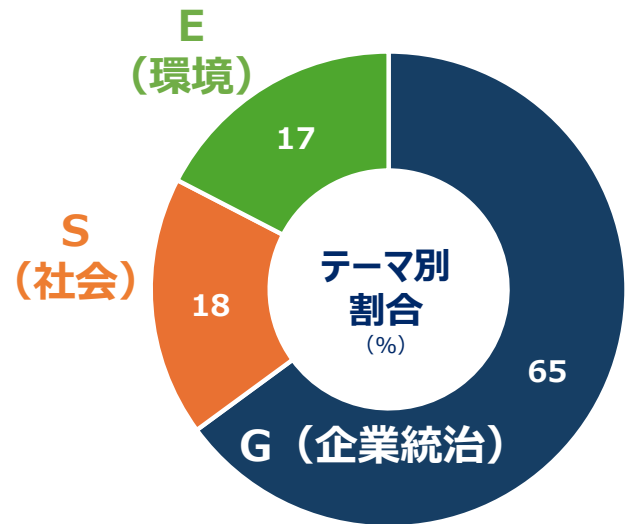
当戦略のエンゲージメントの哲学

- 企業経営陣と友好的で双方向の対話を構築
- 各社とのエンゲージメントにおいて重要なESG課題優先事項を定め、進捗を計測
- 各社の経営陣や取締役とのエンゲージメントは少なくとも年1回実施することを目指す

当戦略のエンゲージメントの実施状況（2024年）

エンゲージメント
実施件数 ポートフォリオ内
カバー率

年間
合計 **139** 件 **99.4** %



割合はファンドが投資対象とする外国投資法人における比率です。業種はGICSセクターによるものです。

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 シスコ・システムズ

会社概要

大手ネットワーク機器メーカー。ネット接続用ルーターなど情報テクノロジーとネットワーク関連の各種サービスを提供。企業向けネットワークセキュリティ、ソフトウェア開発、クラウドコンピューティングなどを手掛ける。米国を拠点に事業を展開。

3つのPにおける取り組み

P People
人

多様な個性や文化、経験などを持つ人々による協業が、より大きな価値を生み出すことをビジネス戦略の核に位置づけており、DE&I※1へ積極的に取り組む。「世界で最も働きがいのある会社」の上位にランクインするなど複数の外部評価機関から受賞。

P Planet
環境

製品の省エネ性能の向上や再生エネルギーの利用拡大、温室効果ガス排出の少ない海上輸送の活用、リモートワーク推進等を通じ、温室効果ガス排出の削減に取り組む。スコープ1、2、3※2の温室効果ガス排出を2040年までに90%削減（2019年比）を目標に掲げる。

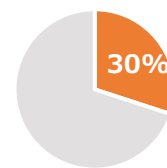
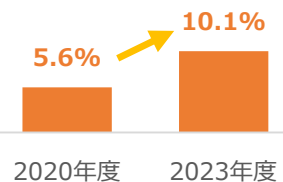
P Profit
企業利益

利益率の高い事業や規律あるM&A（合併・買収）、機動的な自社株買いなどを通じ、高い資本利益率を実現。今後はソフトウェア、サービス関連事業でより安定的な利益による成長に期待。

P People
人

DE&Iへの取り組み

アフリカ系アメリカ人/
黒人の新規雇用者の
割合が増加



新入社員
の女性比率
30%

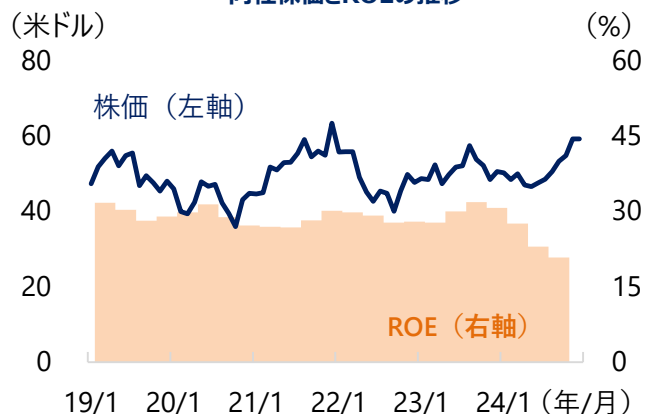
29/316
従業員主体の「グ
ローバル・インクル
ーシブ・コミュニティ」の
数/支部数

・上記の取り組みは一例であり、全てを網羅したものではありません。

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 環境問題や多様性を重視する企業文化への取り組みはテクノロジー業界でも秀でており、様々なステークホルダーに対するバランスの取れた配慮に優れた経営であると評価。
- 一方、クラウド事業への参入が競合他社より出遅れた点や、近年では有力な社外取締役（半導体メーカーAMDのCEOであるLisa Su氏）の突然の退任など、取締役会がより有効に機能するために改善すべき点があると認識。
- これらを背景に、2023年に同社の筆頭社外取締役と対話を実施。クラウド事業で出遅れた反省や教訓を、AI時代のビジネスモデルの変革に活用しようとする姿勢が見られた。同年に発表されたログ管理サービス大手Splunk社の買収も、AI戦略を強化するものと確認。
- 取締役の辞任について、株主に退任理由を詳細に説明するように伝え、同社からは改善に向けて前向きな回答を得たほか、全ての取締役にいてサクセッション・プラン（後継者育成計画）が作成され、ガバナンスが改善傾向にあると評価。

同社株価とROEの推移



※1 DE&I：多様性、公平性、インクルージョン

※2 スコープ1：製造工程等での排出、スコープ2：電力消費による間接的な排出、スコープ3：サプライチェーンや顧客の製品使用による排出

グラフ期間：＜株価＞2019年1月末～2024年12月末、月次 ＜ROE＞2019年4月～2024年10月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はスチュワードシップへの取り組み例のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例



インドウストリア・デ・ディセニョ・テクスティル

会社概要

インディテックスとして知られ、アパレル、靴、ファッションアクセサリや、家具、家庭用繊維製品の設計・製造・流通・小売などを行なう企業。実店舗とECマースを通じて、幅広い市場で製品を提供。スペインを拠点として世界各地で事業を展開。

3つのPにおける取り組み

People 人

サプライチェーンにおける強制労働を一切容認しないことを表明しており、原材料の調達まで遡って透明性の強化を図るとともに、労働者が適正な賃金を受け取っていることの確認を行なっている。

Planet 環境

オーガニック・コットンやリサイクル素材の活用を通じた製品の環境負荷軽減のほか、店舗や工場で利用する電力を再生可能エネルギーで賄うことなどで、2040年ネットゼロに向けて取り組んでいる。

Profit 企業利益

生産から販売までを一貫して手掛け、流行をいち早く商品に取り入れる機動的な体制を武器に、高い利益率を実現。近年では実店舗とECマースの組み合わせに成功し、競争の激しいアパレル業界にあって高い利益率を維持。

Planet 環境

環境問題への取り組み

ネットゼロ実現へのロードマップ

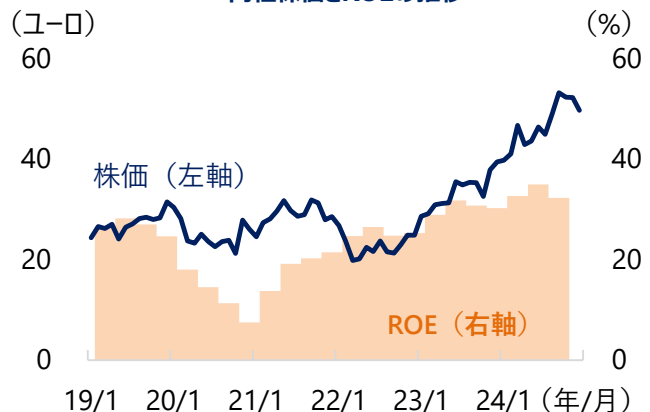
- 2025年**
 - 循環型サービスを展開
 - サプライチェーンの300万人を対象に対話や賃金、健康、回復力などの向上を促進
- 2030年**
 - 温室効果ガス排出を50%以上削減
 - 環境負荷の低い繊維原料のみを使用
 - 500万ヘクタールにわたる生物多様性の保護、回復、またはその他の方法での改善
- 2040年**
 - ネットゼロ実現

・上記の取り組みは一例であり、全てを網羅したものではありません。

ウエルントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 大量生産・大量廃棄というネガティブなイメージをもたれがちなファッション業界において、「ZARA」ブランドをファストファッションから距離を置くとし、製品の環境負荷軽減に積極的に取り組んできた。
- 2021年に同社のCEOに就任したオスカー・ガルシア・マセラス氏との対話を通じて、経営陣のビジネスチャンスとしてのサステナビリティの考え方を確認。中長期的に、消費者が商品を選ぶ際にサステナビリティへの配慮（環境負荷の軽減、強制労働の排除）がより重要になるとの見方を持ち、環境負荷の低いリサイクル素材や次世代繊維素材の調達への取り組みを進めていることが確認できた。
- 原材料である綿の調達にあたって、強制労働の可能性が指摘された新疆ウイグル自治区で生産されたものが含まれていないかについて、経営陣と対話を行なった。
- そのようなリスクを排除するために適切に取り組んでいることや、労働組合の国際組織あるインダストリアル・グローバルユニオンとの協業を通じ、サプライチェーンにおいて労働者が適切な賃金を受け取っていることを確認する取り組みを評価。引き続き株主に対して透明性を持った開示を行なうよう働きかけている。

同社株価とROEの推移



グラフ期間：＜株価＞2019年1月末～2024年12月末、月次 ＜ROE＞2019年4月～2024年10月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
出所：ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はスチュワードシップへの取り組み例のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 ナショナル・グリッド

会社概要

英国や米国北東部において電力やガスの供給を行なう公益事業会社。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。

3つのPにおける取り組み

P People
人

多様な人材がもたらすイノベーションが脱炭素に向けたビジネスモデルの変革に必要なとの信念のもと、積極的にDE&Iを推進。ジェンダー平等については、複数の外部機関からも高い評価を獲得。

P Planet
環境

再生可能エネルギー発電源の利用拡大、顧客のエネルギー効率化の支援（ヒートポンプ式空調の導入等）、メタンガスの漏出削減など、2050年ネットゼロの実現へ取り組んでいる。

P Profit
企業利益

規制が厳しい業界で事業を展開する公益企業であることからインフレに強く、脱炭素化の流れにおける送配電網への設備投資の拡大に対して安定的に収益を獲得できると考えられる。

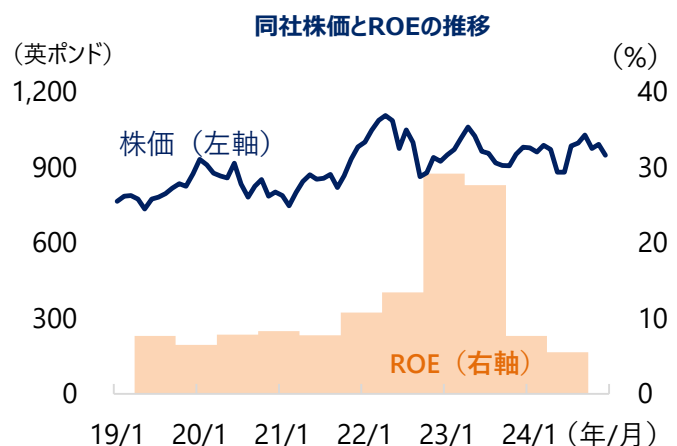
P People
人

脱炭素を達成するための従業員へのコミットメント

- 1 **クリーンエネルギーの実現**に必要なスキルが向上するよう、従業員育成に投資
- 2 **民族の多様性**や**女性比率**の向上に努める
- 3 **心理的安全性**が高く、現場の声が経営陣に届くような**インクルーシブな企業文化**を構築
- 4 **健康とウェルビーイング**において業界をリード
- 5 公正かつ公平な**賃金**を保証

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 2029年3月末までの5年間で70億英ポンドの資本調達計画を発表。予想よりも大規模な資金調達となったが、エネルギー転換において電力需要の構造的な拡大が見込まれるなか、魅力的な収益を生み出す設備投資のために必要と考える。
- 同社CEOのJohn Pettigrew氏および取締役会会長Paula Reynolds氏とのエンゲージメントを通じて、経営陣がこの資本調達を2022年から計画してきたことや同計画において資産売却や株主還元、資本構成にいたるまで包括的に検討されたことが確認できた。
- 電気自動車やAIデータセンターなど、これまで予測できなかったような電力需要の拡大要因がみられるなか、経営陣に対して、引き続き成長投資と還元のより柔軟でバランスのとれた資本政策を求めていきたいと考えている。



グラフ期間：＜株価＞2019年1月末～2024年12月末、月次 ＜ROE＞2019年9月～2024年9月、半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はスチュワードシップへの取り組み例のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※¹とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である

「ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- ・ 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・ ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- ・ 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- バリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※ ²)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※¹「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※² Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜基準価額の変動要因＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク ファンドは実質的に株式等に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク ●「Bコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村證券にお問い合わせください。
●ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
	●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
その他	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Bコース」は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「Aコース」は、NISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年3月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)
<スイッチング時> ありません。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額
- 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)(2025年3月14日現在 **年1.512%程度(税込)**)

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。



もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。



Aコース
(米ドル売り円買い)



Bコース
(為替ヘッジなし)

上記いずれも野村アセットマネジメントのwebサイトへアクセスします。

ウェリントン・ 企業価値共創世界株ファンド



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会